資料１－３
今後の国立大学法人等施設の整備充実に
関する調査研究協力者会議（第9回）
令和7年12月23日（火）　10:00～12:00

第６次国立大学法人等施設整備５か年計画（R８～１２年度）策定に向けた最終報告（案）
― 参考資料 ―

１．これまでの取り組み

２．今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議設置要綱

３．共創拠点化の推進に関するワーキング・グループ

４．戦略的な施設マネジメントに関するワーキング・グループ

５．今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議　これまでの審議過程

「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の実現に向けて（令和４年10月）

「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の実現に向けて「国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議」（主査：西尾章治郎 大阪大学総長）において検討し、提言を取りまとめ。

国立大学等キャンパス・施設の目指すべき方向性
第１部 第１章

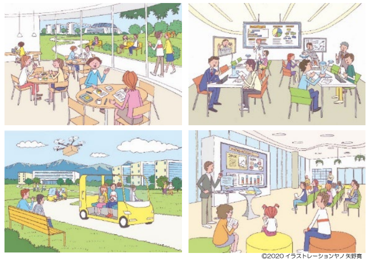
○ **Society 5.0の実現**に向け、国立大学等において、**地域・社会における課題解決や新たなイノベーション創出**等の視点から、ソフト・ハード一体となった教育研究環境の整備充実を図ること等が求められている。

○ **学生や教職員、地域や産業界などの社会の多様なステークホルダーが大学等のキャンパス・施設を最大限活用し共創することで、新たな価値等を生み出していく**ことが必要。

イノベーション・コモンズの実現に向けて
第１部 第２章

○「イノベーション・コモンズ」とは、**ソフト・ハードの取組が一体**となり、**多様なステークホルダーが「共創」**できる拠点であり、**大学等のキャンパス全体が有機的に連携して共創活動を実現**する拠点。

○ その実現のためには、**各大学等の「共創」のコンセプトの明確化、キャンパスマスタープラン等の再構築、それらを踏まえた戦略的リノベーション等の施設整備を行うことが重要**であり、**各大学等の特色・強みを生かしていくことが重要**。



共創活動を支えるキャンパス・施設整備の事例等の整理
第１部 第３章　第２部

世界をリードする最先端研究の推進
- 世界をリードする最先端研究拠点
- 最先端研究ツール活用を中心とした共創拠点
など

産業界との共創による地域産業振興等への貢献
- 地域産業振興の研究拠点
- スタートアップ創出のための拠点
など

社会課題の解決への貢献
- 実証実験の場としてのキャンパス整備
- カーボンニュートラル（ZEB等）
- 防災・復興拠点
- 健康・医療への対応
など

地方公共団体や教育機関等との共創による人材育成等の推進
- 地域の人材育成（教育大含む）
- まちづくりと連動したキャンパス整備
- 人材・地域交流
- リカレント教育
など

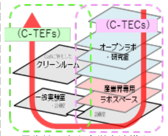
全ての活動に共通して必要となる施設面での対応（ミニマム・リクワイアメント）
- 情報通信環境の整備・拡充
- 防災への対応　・ダイバーシティへの対応
- 「新たな日常」への対応
- 再生可能・省エネルギー等の循環型社会への貢献
- フレキシブルな施設整備
- 屋内・屋外の交流空間の充実

＜４つのカテゴリーとミニマム・リクワイアメント＞

○ 各大学等で整備・活用されている共創空間等の事例から、「イノベーション・コモンズ」の実現に向けて参考となるポイント・視点を抽出。

○ 各事例を具体的な活動を軸に４つのカテゴリー（左図）に分けて整理。「イノベーション・コモンズ」では、キャンパス全体で各カテゴリーに示す多様な観点に複合的に対応。

最先端のｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創出		地域産業振興　／　スタートアップ		地域交流　／　人材育成		実証実験の場　／　社会課題解決への貢献	



最先端研究と産学官連携を繋ぐ一気通貫の場

産学官金連携したサイエンスパーク型研究開発拠点

隣接した別グループのものづくりや共同研究を可視化（コモンスタジオ）

学生と起業家・地元企業との交流を促進する共創の場

オープンでフレキシブルな空間に多様な居場所をつくり交流を創出

企業と学生の交流によるデータサイエンティスト人材育成

キャンパス内道路を活用した自動運転の実証実験を実施

市の防災公園や図書館、カフェ等が入った市民開放型施設とキャンパスを一体的に整備

○ 全てに共通する対応として、情報通信環境の整備・拡充、循環型社会への貢献、防災やダイバーシティ・「新たな日常」への対応、フレキシブルな施設、屋内外の交流空間の充実を整理。

イノベーション・コモンズの実現のための取組のポイント、具体的な整備イメージ
第１部 第４章

■取組のポイント

○ **大学等のビジョン等に基づき、キャンパス全体に交流・対話し共創を行う場を整備**することが重要。また、**各取組を継続して発展**させていくことが重要。

○ 各検討段階を通じて、**一貫性をもって取組を支える組織**や共創活動を支える**DXの推進**、**共創の好循環の形成**等が重要なポイント。

段階	ソフト（教育研究活動等）	ハード（施設整備）
共創の前段階	大学等の目指すビジョンの共有、「共創」の考え方の明確化	
	ステークホルダーとの日常的な関係構築	全学的な施設マネジメントの実施（施設情報のデジタル化を含む）
企画・基本計画	大学等のビジョンに基づくｷｬﾝﾊﾟｽﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝや個々の施設計画の策定	
	多様なｽﾃｰｸﾎﾙﾀﾞｰを巻き込んだソフト・ハード一体の検討体制の構築	
		既存施設や外部空間とのつながり（キャンパス全体の「イノベーション・コモンズ」化）
	取組を実現するための予算の確保	
施設整備	使用者の「場づくり」への参画 ↔	共創の場づくり ・活動を可視化する工夫 ・対話・交流を誘発する空間 ・フレキシビリティの確保 等
運営活用	共創活動の場として活用 ↔	使用者の声を踏まえた改善
	有効活用を図るための継続的な検討体制	
	各取組の継続的な発展（共創の好循環の形成）	

全段階を通じて：積極的な情報発信／共創活動を推進するワンストップ窓口／一貫性をもって取組を支える組織やURA等／共創活動を支えるDXの推進

＜「イノベーション・コモンズ」実現のための取組のポイント＞

■具体的な整備イメージ

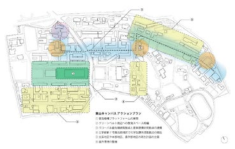
①都市計画等のまちづくりと大学キャンパスの関係

自治体と連携したまちと一体となったキャンパス整備

大学キャンパスと市の施設（大学と共同利用）、駅前広場等を一体的に整備

地域社会との繋がりの役割を担う施設を整備

②キャンパス全体の「イノベーション・コモンズ」化とキャンパスマスタープラン


既存施設も含めたキャンパス全体の再編

キャンパス全体の計画

③個々の施設における共創空間づくり（多様なステークホルダーの交流・対話を誘発）

オープンな学習空間

留学生と地域住民、日本人学生が交流するイベントを開催する場

自治体、住民との懸け橋となる公園に設置したサテライトラボ

地域課題解決のための対話・交流スペースを併設した心地よいカフェ

ハイブリッドに対応したフレキシブルなリカレント教育の場

産業界と連携した最先端の研究成果（介護ロボット）の展示スペース

今後の推進方策
第１部 第５章

国が取り組むべき方策
- ○ **国の予算のより一層の確保・充実、重点的支援**
- ○ **ソフト・ハード一体の取組や企画段階から一貫した取組への支援**
- ○ **法的・技術的な課題を含めた実態把握と必要な改善**
- ○ **目標や成果の可視化、情報発信の強化、関係機関との連携、伴走支援**等

大学等が取り組むべき方策
- ○ **ソフト・ハード一体の取組、施設整備の着実な推進**
- ○ **各主体のリソースの最大活用**、協力関係の構築
- ○ **共創活動の可視化、共創拠点の実質化と情報発信**
- ○ **都市計画制度の枠組みの最大活用**等

地域・産業界への期待
- ○ **ビジョン・目標の共有と役割・強みの明確化**
- ○ **高等教育を所管する部局等の設置**（地方公共団体）
- ○ **キャンパスを都市計画等に位置づけた検討**
- ○ **地域プラットフォーム**や産学連携事業等の活用

図表10　「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の実現に向けて（令和４年10月）

我が国の未来の成長を見据えた「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の更なる展開に向けて

（令和５年10月 国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議）

『「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の実現に向けて』（令和４年10月）の続編として、有識者会議（主査：西尾章治郎 大阪大学総長）において、新たに、あらゆる活動に共通する事項として、**「デジタル技術も駆使したハイブリッド型環境の整備」**及び重点事項として、**①デジタルやグリーン等の成長分野等の社会課題に対応した人材育成・研究を支える環境整備、②地域を中心とした産学官連携強化による人材育成を支える環境整備、③多様な主体に開かれた魅力ある環境整備、④グローバル化に対応した国際競争力のある環境整備** について更なる検討を行い、国立大学等施設の整備の考え方や取組のポイント、今後の推進方策等について、とりまとめた。

これからの大学等に求められる対応

第１部 第１章

○ **国立大学等キャンパス・施設は**、我が国の高等教育と学術研究の水準の向上・発展を図るための**「国家的な資産」を形成**するものであり、**地域の貴重な「公共財」**。

○ 国立大学等キャンパス・施設について、**教育未来創造会議における議論等も踏まえた以下の諸課題に対して、ソフト面での対応と合わせて、ハード面での対応が必要不可欠**であり、**社会課題や時代の変化に応じた更なる展開を図っていくことが急務**。

※「イノベーション・コモンズ」とは、多様なステークホルダーが「共創」し、我が国の未来の成長を支える人材育成やイノベーションの創出等を行う拠点。

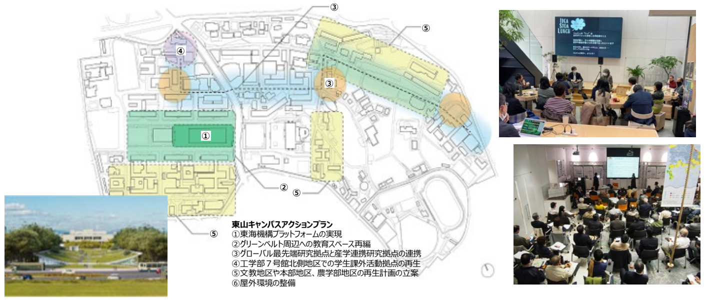
共創拠点の更なる展開に向けたキャンパス・施設等の整備の考え方・取組のポイント

第１部 第２章　第２部

○ **共創拠点は、ソフト・ハードの取組が一体となり、大学等のキャンパス全体が有機的に連携して多様なステークホルダーによる共創活動を実現する拠点**であり、**個別施設の計画のみならず、各施設や外部空間等の相互の連携を踏まえた、キャンパス全体の計画・整備が重要。**

○ 我が国の成長をけん引する人材育成やイノベーションの創出等に向けては、**今までに大学等が蓄積してきた知の総体を最大限生かしつつ、新たな課題に対応していくことが重要。**

○ 大学等を取り巻く状況の変化に対応して**共創拠点のあり方も多様なステークホルダーとの対話を重ねながら、継続的に見直し、時代の変化に応じた更なる展開を図っていくことが重要**。



学生や教職員、産業界や地方公共団体、地域住民等との交流を促進する各施設とキャンパスマスタープランによるキャンパス全体の共創拠点化

地元産業と連携した拠点づくりをはじめ、ものづくりや医療、食などの各分野からキャンパス全体の共創拠点化を推進

各キャンパスの立地や研究領域の特性を生かしつつ、キャンパス全体のウォーカビリティを高めるなど、特色ある共創拠点化を推進

【国立大学等の現状】

老朽化が深刻。旧来型の未改修施設では、研究室が小割され、たこつぼ化し、共創活動に対応できていない。

小割された教育研究環境

【共通】デジタル技術も駆使したハイブリッド型環境の整備

- **多様な学生・研究者等のニーズも踏まえ、デジタル技術を最大限活用**した上で、**対面による教育研究のメリット・効果を最大限生かせる環境整備**が重要
- キャンパスが**「スマートシティ」の取組に資する実証を行う場としてイノベーションハブとなる**等、**実空間の価値を生かしていくこと**が重要

デジタル化の体制強化と合わせた情報化推進統合拠点の整備

キャンパスを実証の場として、研究成果の技術検証やビジネスモデルの検証を継続的に実施

①成長分野等の社会課題に対応した人材育成・研究を支える環境整備

- **DXやGX等の成長分野等の社会課題に対応した人材育成や研究の強化を支える施設環境の確保**が必要
- **地域や産業界等との共創**や**分野を超えた共創を支える環境整備**が重要

脱炭素社会実現のための共創拠点

多様な交流を促進するオープンラボ

②地域を中心とした産学官連携強化による人材育成を支える環境整備

- **地域連携プラットフォームと連携した共創拠点の整備**や**地域産業振興・スタートアップ創出のための拠点整備**が重要

屋外空間も含め地域と大学をつなぐ共創拠点の整備

産学連携のスタートアップ拠点

③多様な主体に開かれた魅力ある環境整備

- ジェンダー、年齢、国籍、障害の有無等の**多様性を受け入れる環境整備**が重要
- **生活環境や出産や育児等との両立にも配慮した環境整備**も重要

多様な学生・リカレント教育の場

大学・高専・産業界・市が共同運営するコワーキングスペース

④グローバル化に対応した国際競争力のある環境整備

- 国内外の学生や研究者を惹きつける**キャンパスの質及び魅力の向上を図っていくことが急務**
- 国際的にも**魅力ある教育研究環境の整備**、**混住型宿舎等の生活環境の整備**、**国際交流・発信拠点の整備**等が重要

多様な交流を支える国際宿舎

日本文化の研究・発信拠点

今後の推進方策

第１部 第３章

○ **国は**、**予算のより一層の確保・充実**や**情報発信の強化**、**多様な財源の確保や制度の活用に向けた取組の推進等**に取り組むことが重要。

○ **国立大学法人等は**、**各大学等の強みや方向性を踏まえた共創拠点化の取組の推進**や**共創活動を推進する体制づくり**（施設系職員の活躍・育成やURA等の育成・確保、共創に係る対外的な窓口の明確化と学内連携体制の構築等）等に取り組むことが重要。

○ **地方公共団体・産業界は**、**共創拠点化の企画段階からの参画**や**必要な予算確保**、**体制強化**、**各施策との連携**等に取り組むことを期待。

<産学官連携したまちづくりと一体となった共創拠点化の取組>
千葉県柏の葉地区における公民学連携による地域の共創拠点化の取組や東京都八重洲地区における社会人教育の場の展開

図表11　我が国の未来の成長を見据えた「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の更なる展開に向けて（令和５年10月）

名古屋大学における共創拠点の取組事例
～産官学民連携における地域の防災拠点～

共創拠点化の目的

基本理念 「～災害に強い安心・安全なキャンパス～」

名古屋大学では、「名古屋大学キャンパスマスタープラン2022」において、大規模自然災害等に対し、**「学生・教職員等の人命保護・安全確保」**、**「先端研究・高度教育の継続と早期復旧」**、**「災害時における地域貢献」**の３点を柱とした対策を推進している。

図１ 名古屋大学キャンパスマスタープラン2022<東山キャンパス>

取組概要

減災館「南海トラフ地震等の大規模自然災害に備えるため、**最先端の防災・減災研究を産官学民の連携を通して展開**し、地域の防災力を向上させるとともに、平時には**地域住民等に自然災害への備えを促す防災啓発**や**防災人材の育成**、災害時には地域を守る災害対策本部を設置するなど**地域の災害対応・情報発信**のための拠点」

目的： 自然災害や防災・減災に関する**最先端の防災・減災研究の推進**や、地域の備えを促す**防災啓発・人材育成**等の推進を通じて、大規模自然災害発生時に被害を最小限に抑え、復旧・復興が迅速に進む**減災社会の実現を目指す**。

機能： **減災連携研究センター**、**あいち・なごや強靭化共創センター**、災害対策室

減災館

図２ 各階機能図

1階を体験と学びのゾーン、2階を調べ学習と対策のゾーン、3・4階を研究のゾーンと位置づけ、フロア毎に明確にゾーニング。

構造：RC造、基礎免振
高さ：地上5階
延床面積：2,898㎡
総事業費：約7億円
（施設整備費補助金）
完成年：H26年

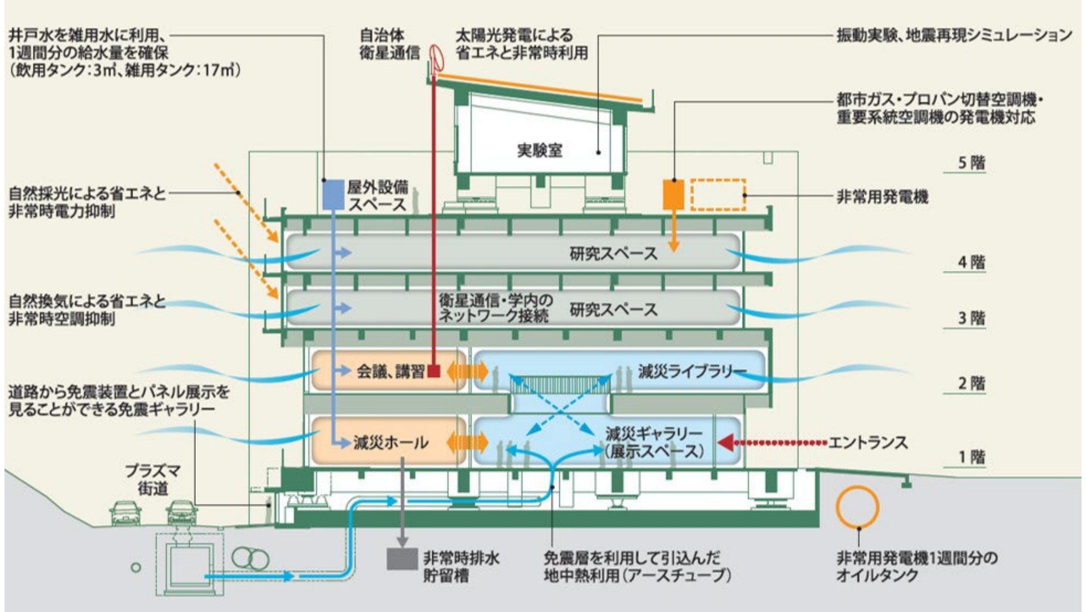


図３ 断面図（階ごとに機能を配置）

屋上の減災・体感実験室

屋上実験室

屋上にある減災・体感実験室では、地震時の揺れ・映像・音響を体験でき、地域住民等の防災啓発の場としての役割を果たしている。

建物全体を耐震・免震・制振実験施設とすることで、建物そのものが教育研究の対象となり、企業と協働した揺れを抑える技術の実証実験と研究開発の場としての役割を果たしている。

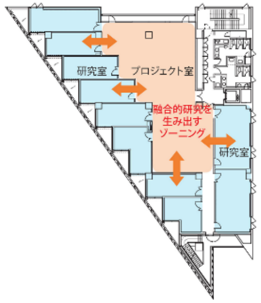
防災アカデミー（防災講演会）

げんさいカフェ

減災ギャラリーでは、市民向けの「防災アカデミー」や「げんさいカフェ（防災に関するサイエンスカフェ）」が定期的に開催され、地域住民等への防災啓発の場としての役割を果たしている。

名古屋大学における共創拠点の取組事例

取組概要



プロジェクト室

災害対策本部での訓練

大学院生が研究を行うプロジェクト室を囲むように研究室が配置されており、プロジェクト室を中心に議論が生まれ、多分野融合型の研究が活発に行われるようなゾーニングとすることで、産学官連携による最先端の防災・減災研究の場としての役割を果たしている。

災害時には2階の会議室、講習室に教職員・学生を守る大学の災害対策本部を設置し、災害情報の収集や全学放送設備などを利用した災害対応の場としての役割も担う。

全学的なキャンパスマネジメントの実施体制

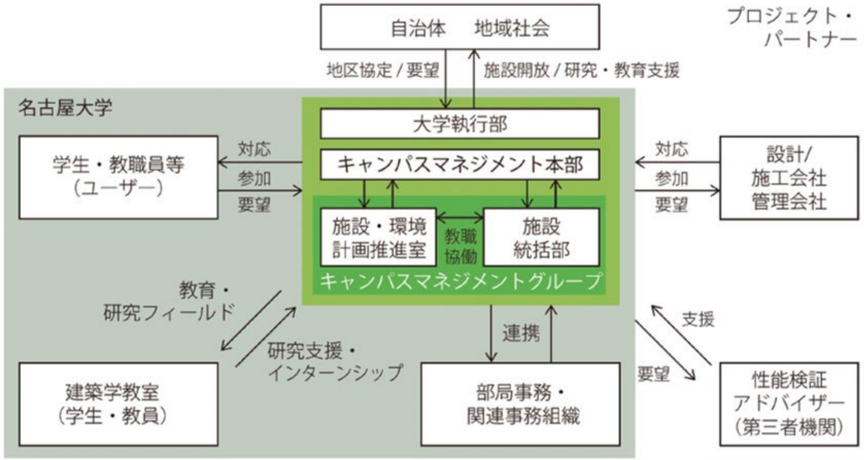


図４ 教職協働によるマネジメント体制図

教育・研究分野を担う教員組織である施設・環境計画推進室等と、施設運営を担う職員組織である施設統括部との教職協働の下、キャンパスマネジメント体制を構築。また、総長のリーダーシップによるガバナンス改革を推進するため、総長の下に「キャンパスマネジメント本部（現キャンパスマネジメント推進本部）」を設置し、各部局の長や本部事務局の各部長等を構成員とすることで、キャンパスマネジメントに関する企画・立案機能を強化し、全学的な見地でキャンパスマネジメントを実践する体制を構築。

共創拠点化による効果

■地域との産学官民連携による防災啓発や地域の防災人材の育成

来館者数（年間）（開館～R5年度までの平均）	各種講演会・セミナーの参加者数（年間）	防災人材教育プログラムの参加者数（年間）	自治体職員の防災専門研修の参加者数（年間）
約1.3万人	**約2~3千人**	**約100人**	**約500人**
※来館者は主に地元の地域住民、行政、企業、研究者、児童生徒学生等 ※R5年度までの来館者数は約9万人（コロナ禍で約2年間休館）。R6年度までで約10万人が来館見込み。	※市民向けの「防災アカデミー」と「げんさいカフェ」（サイエンスカフェ）を毎月2回程度開催。コロナ禍以降は対面とオンラインのハイブリット開催で毎回約200人程度参加（対面は30人程度）。	※産官学民が連携し、地域防災力の向上に向けた、自分の身は自分で守る「自助」・地域住民がお互い支え合う「共助」の取組を推進するための「防災・減災カレッジ」をR25年以降毎年８コース、年２クール開催。	※災害対策本部運用、避難情報、災害救助法、避難所運営、災害物流等の災害時の対応に関する自治体職員向けの研修を年８回程度開催。毎回約60人程度参加。

産業界と連携した研究会への参加者数（年間）
（R4年度実績）
約280人

※中部産業界の防災力の底上げを図るため、災害時の対応など地域課題解決に向けた議論ができる場（研究会）を年6回程度定期的に開催。

■分野を横断した最先端の防災・減災研究の推進

産学官連携による防災･減災研究数（年間）
（R5年度実績）
約30件

■災害時における地域連携

名古屋市の指定避難所：名古屋大学教育学部附属中学校･高等学校体育館(S41年~)
名古屋市東山元町等との一時避難場所の使用協定締結：
名古屋大学山の上の屋内運動場(H31年~)

【OUTCOME】
〇市民向けのサイエンスカフェ等に数多くの地域住民等が参加しており、**地域全体の防災啓発に貢献**している。
〇地域防災力の向上に向けた防災人材教育プログラムや産業界との研究会等を実施しており、**地域の防災人材の育成や地域防災力の向上に貢献**している。
〇産学官連携による共同研究を実施することにより、**最先端の防災・減災研究の推進に貢献**している。
〇**大学の一部を地域の避難所・避難場所として提供**することにより、**地域防災力の向上に貢献**している。

三重大学における共創拠点の取組事例
～地域と連携した人材育成と地域産業振興～

共創拠点化の目的

基本理念「～三重から世界へ　世界から三重へ　未来を拓く地域共創大学～」

三重大学では、国際社会との繋がりを深め、**地域社会との連携を強化**しながら、**様々な地域・分野で活躍できる人材育成**と、**世界トップレベル及び独創的な研究を遂行**するとともに、**地域社会との共創の場**として、また、**地域創生のハブ機能を持つ高等教育機関**として発展していくことを目指している。

取組概要

地域イノベーション研究開発拠点「自ら考え行動する人材の育成と地域イノベーションのハブ拠点（ヒト・モノが結集して地域共創する拠点）」

目的：国立大学の教育の力を活かし、**地域の産業界との共同研究を土台**とした**地域社会の将来を担う中核人材を育成**するとともに、地域立脚型の企業や自治体等が抱えている**地域課題の解決に必要な学際的研究**[※1]**による成果を地域や産業界に還元**することで、**地域経済の活性化を目指す**。

機能：地域イノベーション学研究科（学部を持たない大学院）
（地域や産業界と連携した）各種センターの拠点（神事・産業・医療用大麻研究センター、半導体・デジタル未来創造センター、地域圏防災・減災研究センター、キャンパスインキュベーション室、遺伝子実験施設）

整備内容：「文理融合の大学院」構想を基に、地域と共に共創して発展する「地域イノベーション[※2]」を研究し教育することで社会が求めるイノベーターを創出するとともに、地域課題解決に必要な学際的研究による成果を社会に還元するための場として新たに設置した「地域イノベーション学研究科」（新しい大学院）と、三重大学が地域や産業界と連携した共同研究を実施するための各種センターの活動拠点を整備するため、法人化前に地域との共同研究や産学連携の拠点として整備された既存施設（A棟・B棟）に増築（C棟・D棟）。

※１：単独の学問だけでは解決が難しい課題や研究テーマに対して、複数の学問を連携・融合させ研究すること。
※２：地域内での創造的破壊を伴う新結合を生み出すことで新たな価値を創造し、時代に適応した新しい社会を創造すること。

地域イノベーション研究開発拠点（A～D棟）

地域イノベーション研究開発拠点（A棟・B棟）
構造・高さ：RC造、A棟:地上3階、B棟:地上3階
延床面積・用途：3,677㎡、研究室・実験室
完成年：H6年、H16年

地域イノベーション研究開発拠点（C棟・D棟）
構造・高さ：RC造、C棟:地上3階、D棟:地上5階
延床面積・用途：4,764㎡、研究室・実験室・講義室・ホール
総事業費：約10.7億円（施設整備費補助金）
完成年：H25年

図１ 配置図（A～D棟）

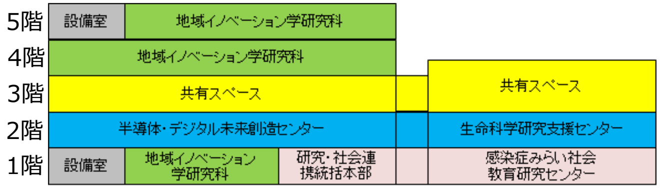
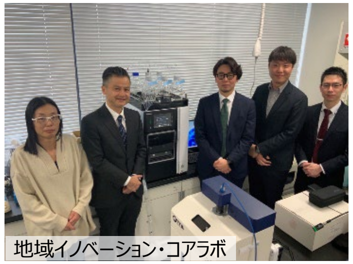


図２ 各階用途図（C棟・D棟）

地域イノベーションホール

ラーニングコモンズ

三重大学と地域との情報交換・交流の場である「ホール」と学生のアクティブ・ラーニングの場である「ラーニングコモンズ」を中心に様々なステークホルダーによる共創活動が展開されている（D棟3階）。

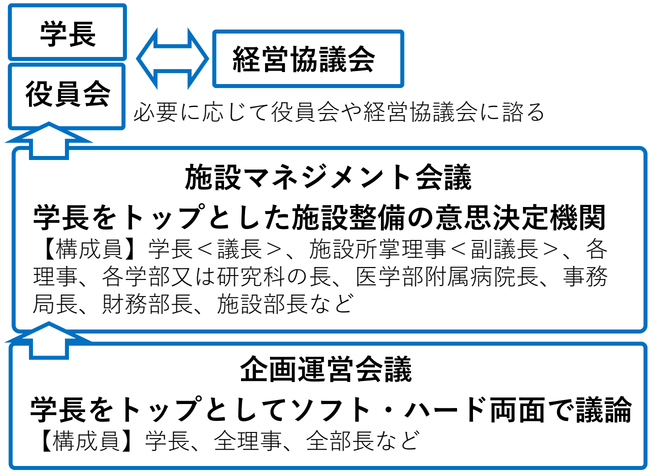


地域イノベーション・コアラボ

半導体・デジタル未来創造センター

三重大学と地域の産業界との共同研究を支える「コアラボ」（D棟5階）を中心に、実践的な研究能力とプロジェクト・マネジメント能力を同時に修得した地域に貢献できる高度人材を育成するため、共同研究を題材としたOPT(On the Project Training)教育が実践されている。

実施体制



大学の計画やビジョンを実現するため、学長を議長、理事と部局長を構成員とする「施設マネジメント会議」を設置し、地域イノベーション研究開発拠点をはじめとした全学共用スペース（戦略的スペース）の利用について最適化を図るとともに、プロジェクト研究や各種センターが利用することによる共創活動の活性化を図っている。

図３ 三重大学の施設マネジメントの意思決定体制

三重大学における共創拠点の取組事例

共創拠点化による効果

■地域社会の将来を担う中核人材の育成

（R6年10月時点）

地域イノベーション学研究科で これまで博士後期課程に在籍した社会人学生数	７９名 （うち２６名在籍中）
地域イノベーション学研究科で これまで博士号を取得した社会人学生数	３１名
地域イノベーション学研究科で **<u>これまで博士号を取得した社会人の割合</u>**	**<u>約６０％</u>**

■地域や産業界との連携による地域イノベーションのハブ拠点の形成

神事・産業・医療用大麻研究センター	**<u>連携企業数：４社</u>**、**<u>連携機関：６機関</u>**
半導体・デジタル未来創造センター	**<u>連携企業数：４社</u>**、**<u>連携機関：３機関</u>**、**<u>連携自治体：３自治体</u>**（三重県、四日市市、桑名市）

■地域課題解決に必要な学際的研究による成果を地域や産業界に還元

【地域イノベーション学研究科で学んだ主な経営者たち】※役職等は博士号取得時

（博士論文題目）同族経営から同志経営へ

<u>H27年3月 博士号取得</u>（H21年4月入学）

㈱マスヤグループ本社　代表取締役社長　**浜田吉司**さん

後継者不在の地元企業に自身が育てた経営者を送り込み企業を存続。

（博士論文題目）
ビール製造への利用を目的とした香気生産野生酵母の香気特性および実用性評価に関する研究

<u>H29年3月 博士号取得</u>（H24年4月入学）

(有)二軒茶屋餅角屋本店　代表取締役社長　**鈴木成宗**さん

新しいクラフトビールを科学的に作り上げ、事業を拡大。

（博士論文題目）病害抵抗性トマトの育種によるトマト栽培における収益性改善に関する研究

<u>H28年3月 博士号取得</u>（H22年4月入学）

㈱浅井農園　代表取締役　**浅井雄一郎**さん

辻製油から排出される熱湯と余剰蒸気を利用した最先端農業の導入による高い収益性を実現。

（博士研究題目）観光地に立地する中小飲食店のプロセス・イノベーションに関する事例研究

<u>R4年3月 博士号取得</u>（H28年4月入学）

㈲ゑびや　代表取締役社長　**小田島春樹**さん

翌日の顧客数を予測するAIを開発して店に導入し売上と利益を拡大。この技術を基に小規模飲食店の支援コンサル業を新たに創業。

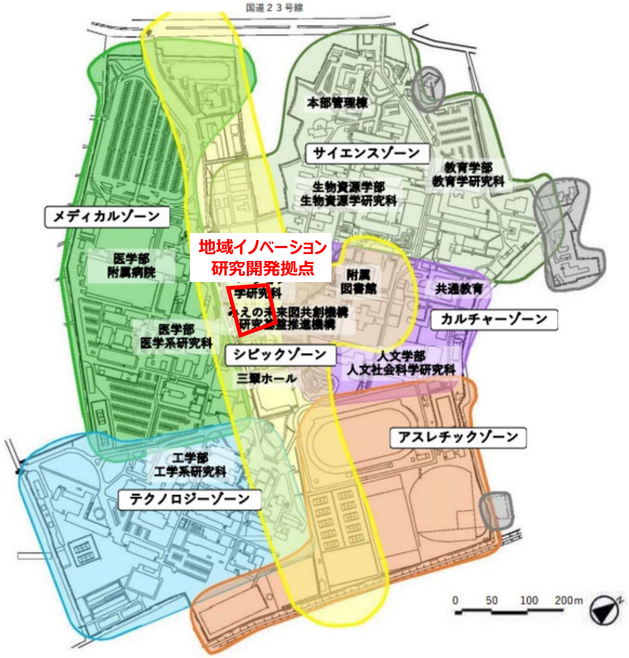


図４　三重大学キャンパスマスタープラン2024
<上浜キャンパスの利用ゾーン>

医学、工学、農学、教育学、人文社会学全てを網羅する<u>全学的な教育研究拠点</u>となるよう、地域イノベーション研究開発拠点を<u>全ての学部の結節点である上浜キャンパス</u>及び三重大学の社会に向けた顔をつくる<u>シビックゾーンの中央に設置</u>。

自治体等の施設を活用して<u>県内５か所に設置</u>。学際的研究による<u>成果を三重県全域へ波及</u>。

図５　地域拠点サテライト

【OUTCOME】

○地域の産業界と三重大学との共同研究による成果を地域や産業界に還元できる、**<u>博士号を取得した社会人を数多く輩出</u>**しており、**<u>地域イノベーションの創出に貢献</u>**している。

○地方立脚型の企業や自治体等が抱えている**<u>地域課題の解決に向けて、地域や産業界との連携体制を構築</u>**することにより、**<u>地域イノベーションのハブ拠点を形成</u>**している。

○**<u>三重大学の５つの学部全てが各種センターにおける地域の産業界との共同研究テーマの下に集結</u>**し、**<u>地域イノベーション学研究科が統括することで、学際的研究による成果を地域や産業界に還元</u>**し、新しい社会に適応した**<u>新産業の創造（変革）に繋げる（覚醒させる）</u>**とともに、他の社会人や一般学生などにも影響を与え、**<u>連鎖反応（地域イノベーションの群発）による地域経済の活性化に貢献</u>**している。

○**<u>地域拠点サテライトが三重大学と地域との窓口</u>**となり、**<u>地域の課題（ニーズ）と三重大学が持つ基礎・応用研究（シーズ）を掛け合わせるための教育研究拠点として機能</u>**し、**<u>地域課題解決に必要な学際的研究による成果を地域や産業界に還元</u>**している（**<u>三重県全域へ波及</u>**）。

岩手大学（釜石キャンパス）における共創拠点の取組事例
～産学官が密接に連携した釜石湾全体の共創による釜石漁業DNAの継承～

共創拠点化の目的

岩手大学ビジョン2030
　岩手大学は、よりよい未来を創造する「地域の知の府」「知識創造の場」として、地域に頼られ、尊敬され、愛される大学となる

　岩手大学は、地域社会との対話により、人材育成と研究成果の活用を通じて地域社会や地域企業が抱える課題の解決に貢献することを目標としており、東日本大震災によって被災した三陸沿岸の水産業の復興を目的として、釜石市との連携により岩手大学釜石サテライト（後に釜石キャンパスに改名）を岩手県釜石市平田地区に設置した。

設置目的

①従来の水産業に科学的知見を加えることで、水産業の高度化、三陸水産品のブランド化を目指す

②水産関連技術者の高度化教育や人材育成を行い、三陸地域の活性化を推進する

➡①②によって、三陸沿岸の復興を目指す

復興の進展に伴い新たな課題にも対応

③地球温暖化の影響による海洋環境の変化や、人口減少による水産業の担い手不足等の新たな地域課題に対し、科学的知見の提供や人材育成により貢献する

図１　岩手県釜石市平田地区における釜石キャンパスと関連施設の立地

取組概要

　岩手大学釜石キャンパスは、三陸水産研究センター（H25竣工）と総合教育研究棟（令和元年増築）が渡り廊下で接続されている施設となっており、文部科学省・岩手県・釜石市の補助金を活用して整備された。これらの施設を核とした漁港全体における共創に取り組んでいる。

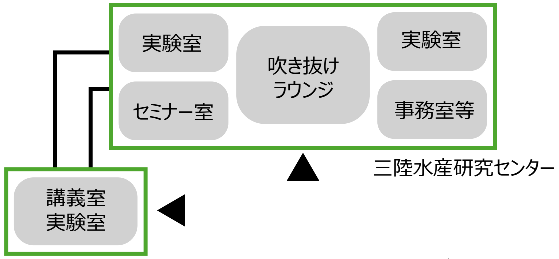


図２　施設内（１F）ゾーニング

三陸水産研究センター	総合教育研究棟
構造・規模等 RC造　地上2階 延床1,937㎡ 総事業費 約9.2億円(施設整備費補助金：約7.5億円、自己資金：約1.4億円、国立大学法人設備整備費補助金：約0.3億円)	構造・規模等 RC造　地上2階 延床855㎡ 総事業費 約3.7億円(施設整備費補助金：約2.6億円、自己資金：約0.3億円、岩手大学釜石キャンパス環境整備事業補助金等：約0.8億円)

　三陸水産研究センターのエントランスは広々とした吹き抜けラウンジに面し、近隣の水産業関係者との打合せや高校生を対象とした高大連携教育（体験授業）等にも活用されており、偶発的な学びが誘発されるフレキシブルな空間として計画されている。

吹き抜けラウンジ

水産業関係者との打合せ

釜石高校との高大連携教育

　水産業関係者等が自由に出入り可能なスペースとなっているため、市内の研究機関の中でも活発な知的交流を図るための空間として活用されている。

　セミナー室では研究発表会や地域住民を対象とした勉強会等を定期的に開催し、漁業関係者に留まらず、水産業を取り巻く様々なステークホルダーに対して、日頃から釜石キャンパスの知見や地域文化（釜石漁業のDNA）を広く普及する場として活用されている。

地域住民等を対象とした勉強会

セミナー室活用状況（R3～5年度）
・地域の勉強会・会議等　**45件**
・幼小中高連携　**9件**

ラウンジ活用状況
・漁協関係者との打合せ等　**30件程度／年**

岩手大学（釜石キャンパス）における共創拠点の取組事例

キャンパスが釜石湾に設置されていることにより、研究・実験・漁業・加工・販売等の水産業の川上から川下まで一気通貫のフィールドが整っており、学生が実務的な視点を養いつつ、地域住民とも交流しながら学ぶことができる強みがある。
また、総合教育研究棟では、他のキャンパスで実施されている授業をオンラインで受講できる設備が整備されており、サテライトキャンパスの強みを最大限に活かせる環境となっている。
これらの環境を活用しながら、岩手県の「漁業担い手育成プログラム」にも協力している。

図２　学生が企画立案した「おさかなフェス」の様子

R6年3月までの卒業者進路
・卒業者数　**54名**
・水産業関連企業への
　就職者数　**20名**
　（内、岩手県沿岸地域に本社を置く企業への就職者数　**4名**）

岩手大学の教員が主体となり、釜石市や民間企業等に連携を持ち掛け産学官金連携の構想を具体化した「さんりく養殖産業化プラットフォーム」をR2年に設立し、海洋環境の変化による漁獲量の減少に対応するため、サーモン養殖を主とした魚類システムの確立等に向けた研究開発に取り組んでいる。
これまで、選抜育種やバイテク技術を活用して、内陸部で淡水飼育していたサクラマスを海面養殖に移行後、大型で味の良いサクラマスを効率的に生産するための研究を行ってきたところ。R4年には研究開発の成果として海面陸上養殖したサーモンを「釜石はまゆりサクラマス」としてブランド事業化し、現在は地元飲食店や水産加工業者等へのプロモーション活動を実施している。

釜石キャンパス内の陸上養殖システム

サクラマス水揚げの様子

プロモーションセミナー

釜石はまゆりサクラマスの生産実績
・R5年：**159ﾄﾝ,1.2億円**　R6年：**144ﾄﾝ,1.3億円**
（R6年からギンザケ養殖事業も開始、**183ﾄﾝ,1.4億円**）

実施体制

釜石キャンパスは、岩手大学の研究・産学連携・地域創生担当理事が直接統括する全学的な「研究支援・産学連携センター」における産学官連携を担う１つの拠点として位置づけられており、三陸復興に資する研究支援から産学連携・地域創生までをワンストップで実施することができる体制が構築されている。

【研究支援・産学連携センターの体制】

役員会、経営協議会
大学運営方針決定（中期目標・中期計画、ビジョン2030など）

理事(研究・産学連携・地域創成担当)
||
研究支援・産学連携センター長

大学運営方針を理事自ら先頭に立ち具体化
研究及び地域貢献での岩手大学の特色を創るセンター

業務
Ⅰ　研究戦略の企画立案の支援
Ⅱ　研究、産学連携及び地域連携の支援
Ⅲ　法令に定めのある研究活動に管理
Ⅳ　研究用施設、設備及び分析機器の管理運用
Ⅴ　知的財産の管理及び活用
Ⅵ　大学発ベンチャーの創出と育成
Ⅶ　盛岡市産学官連携研究センターの管理運営
Ⅷ　その他必要な業務

構成
センター長、副センター長、専任教員、特任教員、特任研究員、特任専門職、兼任職員、センター職員

ユニット＆チーム（専門集団）

URAユニット	研究基盤管理機器分析ユニット	知的財産ユニット	復興・地域創成ユニット	産学連携チーム
研究IR、プレアワード、ポストアワード担当	分析危機管理・活用担当	知財管理・活用担当	三陸復興・地域創成担当	産学連携推進担当

共創拠点化による効果

釜石キャンパスは、地域（漁港漁村）と密に連携することで釜石湾を支える研究者や漁業関係者等の人材育成の中核的な役割を担うとともに、温暖化等による海洋環境の変化によって生じた課題解決のための実践的な研究活動を実施している。また、地域住民や近隣の学校を巻き込んだ活動により、地域文化（釜石漁業のDNA）の継承に資する取組を行っている。今後も引き続き、釜石湾における「共創拠点」としての活動推進が必要。

【OUTCOME】
地域に密着した産学官連携による教育研究活動や地域住民等との交流活動によって現れてきた共創拠点化の効果

○フレキシブルな使い方ができるスペース（ラウンジやセミナー室）を活用し、**日頃から多様なステークホルダーとの知的交流や地域との交流を図ることにより、地域課題の解決に資する実践的な研究開発が実施**されている
○岩手県や釜石市、漁港等と連携した**将来の漁業の担い手の育成に貢献している。**
○地域産業が抱える**課題に応じた新規事業**を立ち上げ、地域産業の振興に寄与している。

愛知教育大学における共創拠点の取組事例
～企業連携や地域社会との更なる共創活動を推進し教員養成の新たな価値を創出～

共創拠点化の目的

愛知教育大学未来共創プラン（2021年3月）
【ビジョン】 愛知教育大学は、子どもと共に、学生と共に、社会と共に、附属学校園と共に、未来の教育を創ります。

愛知教育大学では、**<u>これからの未来を担う子どもたちをはじめとした様々なステークホルダーの声を受け止め、地域に開かれた大学として、共に『未来の教育』を創るため前進していくことが不可欠</u>**であるという考えのもと、様々なカウンターパートとの共創により、現代的な教育課題の解決やより質の高い教員等の養成を目標としている。

大学のビジョンを具体的に実現する場として、**<u>大学と附属学校園が一体となり共創拠点への戦略的な転換を図ることにより</u>**、地域や企業とも連携してキャンパスの特色や魅力の向上に繋がっている。

キャンパスマスタープラン 「本学の掲げる施設整備の基本方針を具現化する本学の「イノベーション・コモンズ」として、以下の11の活動（アクティビティ）を定義し、これに「附属学校園」を含めて、施設・設備にかかる本学の「共創」拠点を確立します。」

図１ 愛知教育大学におけるイノベーション・コモンズのイメージ図

Ⅰ．施設整備による各アクティビティのイノベーション・コモンズへの展開
（キャンパスマスタープランに基づく各施設の整備例）

① **次世代教育イノベーション棟**：Society5.0で求められる次世代教育の推進を目指す施設。様々なカウンターパートと共創し、 ICT教育の可能性を広げる、今後の教育現場で必要となる様々な形態のデジタル教育コンテンツに柔軟に対応できる設備を整備

② **附属図書館**：学生の交流や活動を促し、ICT教材や書籍を用いて様々な形態で学修できる機能を備えており、キッズライブラリーでの本学学生による地域園児への読み聞かせ会の開催を行うなど、緑豊かな教育の杜に佇む憩いの場として設定

Ⅱ．パブリックスペース計画

③ **AUEスクエア**：キャンパスの中核に、「センターコア」を中心とした同心円状に広がるパブリックスペースを設け、大学と地域を繋ぐ輪としての求心力を具現化し、シンボル性を持たせている

取組概要

①次世代教育イノベーション棟

旧ボイラー室を<u>教育研究施設にコンバージョン</u>し、近隣の小中学校の訪問授業や地域開放イベント等の<u>多目的な利用が可能</u>となるよう、スライディングウォールによって分割利用が可能な解放感ある共創空間を整備。<u>様々な形態のデジタル教育コンテンツに対応できる設備も導入</u>し、<u>遠隔授業等による実践的な教育研究が可能</u>に。

施設整備費補助金の他、「大学創立70周年記念」に合わせて大学同窓会や企業にも呼びかけ広く寄附金を募り、その一部を使用して改修を実施した。

完成後 外観

共創空間での活動状況

ICT機器を利用した遠隔授業

改修前 外観

完成前 内観

構造・規模等
RC造 地上1階
延床462㎡、改修
総事業費
1.9億円（施設整備費補助金0.6億円、寄附1.3億円）
完成年月
H31年5月

愛知教育大学における共創拠点の取組事例

愛知教育大学では、誰もが学び直しできる社会の実現に向けて、R2年に教職大学院の改組・定員増を図り、地域の現職教員等のステップアップの機会を拡大。その活動拠点として、次世代教育イノベーション棟を活用し、<u>フレキシブルな什器を配置することでグループワークやロールプレイ形式の授業など、多様な講義形態に対応</u>している。

また、現職教員や高校生、大学生、大学院生、大学教員、大学職員など様々な属性が参加するワークショップ型のシンポジウムを開催するなど、<u>より実践的な教育手法を議論する共創の場としても活用</u>されている。

本施設は学内全体の施設予約システムで管理されており、<u>空き時間が効率的に利用できていることから、利用回数が年々向上</u>している。

ﾛｰﾙﾌﾟﾚｲ型授業の様子

ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ開催状況

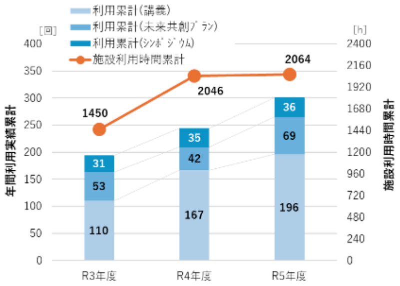
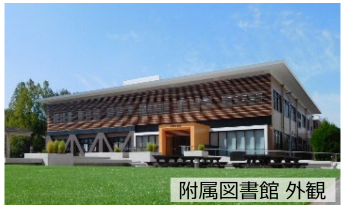


図2 ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ等の開催実績

② 附属図書館

２階には「動」のエリアを配置し、グループ学習や模擬授業など、アクティブラーニングを促進する空間になっており、３階には「静」のエリアを配置し、静かな環境で学修や研究により専念できる空間となっている。<u>様々な形態の学修をアンダーワンルーフの下で行うことが出来る、学生同士の共創空間</u>となっている。


附属図書館 外観

3階「静のｴﾘｱ」

2階「動のｴﾘｱ」

構造・規模等
RC造　地上3階、改修
延床5,861㎡
総事業費
5.7億円（施設整備費補助金5.3億円、自己資金0.4億円）
完成年月
H29年８月

③ AUEスクエア

学生と教職員によるアイデアコンテストによりデザインを募り、学内で教育活動の中心となる施設群に囲まれたパブリックスペースを、地域や子どもと大学の共創・交流空間として整備。<u>周辺建物群とも連動し、各種行事でのステージや未来共創プランに係るイベントスペースとしても広く活用</u>されている。（完成年月：H28年３月）

AUEｽｸｴｱ 外観

附属学校児童との交流

規模等：改修面積6,800㎡
総事業費：1.0億円（施設整備費補助金0.6億円、自己資金0.4億円）

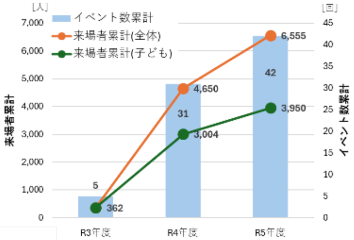
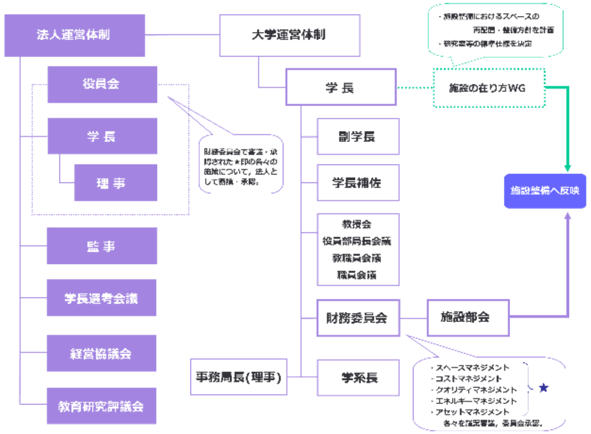


図3 交流ｲﾍﾞﾝﾄの開催実績

実施体制

愛知教育大学における施設マネジメントは、<u>**学長を中心としたトップマネジメントを主体**に、大学のビジョン等を踏まえた施設整備の方向性等の課題を『財務委員会』等で議論し取りまとめた後に、法人の『役員会』で審議するスキーム</u>となっている。

また、<u>**学長の直轄である『施設の在り方ワーキンググループ』**では、建物個別の整備や構内環境の整備等「施設の在り方」に係る具体的な内容を議論</u>している。



さらに、**学長・理事の参画によるキャンパス環境の視察等**を行い、指摘事項を挙げてもらう等、<u>日頃から、キャンパスに対する学長や理事の関心を高める取組が実施</u>されている。

「地域に開かれた大学」とする学長の理念を基に、<u>愛知県内すべての自治体と連携協定を締結し、SDGｓや教育的課題について相互に連携</u>している。

共創拠点化による効果

愛知教育大学では、本学が目指す「教員養成の実践力育成、現代的教育課題への対応力育成」といった学びを実現するため、<u>キャンパス全体を多様なステークホルダーとの共創拠点として活用</u>し、専攻分野の異なる学生同士のアクティブラーニングを促進しつつ、今後の教育の在り方について実践的な議論を行っている。今後も引き続き、今後の社会に必要となる教育の在り方を見極めるため、多様なステークホルダーとの連携による共創拠点化の取組を推進することが必要である。

【OUTCOME】

地域を含む様々な立場で**学校に関わるステークホルダーとの共創**や、それにより誘発される**キャンパス全体での共創**によって表れてきた**共創拠点化の効果**

○多様なステークホルダーとの共創や多様な学修の在り方に対応できる施設を整備することで、<u>**より幅の広い実践的な学修を実現し、現代社会で具現化している各種課題にも対応できる質の高い教員の輩出に貢献**</u>している

○<u>**地域の現職教員等を巻き込んだ実践的な学修（ワークショップ等）を行う事で、地域社会の公教育の質の向上（教員等のスキルアップ）に貢献**</u>している

○教育研究と共にアカデミックプランを基とする地域や国際に連携した研修会やイベントを開催し、人的交流を活性化。<u>**キャンパス内の人・資源に閉じない人材の育成強化に寄与**</u>している

九州工業大学における共創拠点の取組事例
～産学官『交わり』の形成拠点／技術に堪能なる士君子の養成～

共創拠点化の目的

基本理念 「九州工業大学は、わが国の産業発展のため、品格と創造性を有する人材を育成します。」

九州工業大学では、国籍・年齢・ジェンダー・職業・専門領域などあらゆる垣根をこえた**「多様性」をキャンパスに取り込む**ことで、**多様な人と人、多様な技術と技術が出合い、新たな価値を生み出し、未来を考えることができる人材を輩出**し続けることを目指している。

そのための場として、未来を体感して思考を巡らすことができるキャンパス環境「未来思考キャンパス」＊の整備や卒業後も学ぶことを継続できる環境の構築を進めている。

＊未来思考キャンパス構想とは、キャンパス内に最先端の「未来環境」を構築することで、学生や研究者が未来を身近に感じ、自由な発想で新たなアイディアを生み出すことを目指した取組み

キャンパスマスタープラン 「今後も未来思考キャンパス構想に基づいた**社会実装を橋渡しするキャンパス**を目指し、イノベーション創出の場として、キャンパス全体が多様なステークホルダーと連携したイノベーション・コモンズ（共創拠点）の整備、充実、また、共同研究講座や社会連携講座の設置を通じてキャンパス内に企業オフィスを設置し、組織対組織の産官学連携を推進」

図１　未来思考キャンパスを実現する九州工業大学のイノベーション・コモンズ

目的Ⅰ　多様な人と人、多様な技術と技術が出合いの場の形成

① **GYMLABO**：未来思考キャンパスの核となり、多様な人材・アイデア・シーズ・ステークホルダーなどを有機的に結びつけた多様な『交わり』をきっかけに、多様な共創を誘発する『交わり』の形成拠点

② **ポルト棟**：学生・研究者・企業や卒業生など様々な人材の交流とムアリング（繋留）の場であり、飯塚キャンパスの共創の場の中心

目的Ⅱ　社会実装を橋渡しするキャンパスの整備

③ 未来思考実証センターほか：尖った技術シーズを社会実装につなぐための実証運営、法・規制整備、標準化等を推進する戦略スタッフ（未来思考実証センター、イノベーション本部他）を**九工大未来テラス**に集積し、アイデア創出拠点GYMLABOや技術の実証・具現化を担う未来デザインスタジオなどキャンパス全体での有機的な連携により、基盤技術の創出から社会実装まで一気通貫の研究開発を可能とする

取組概要

① GYMLABO（ジムラボ）

既存の施設は基本的にストックとして有効活用するというキャンパスマスタープランの運用方針に基づき、築50年超の旧体育館の特徴である大空間を活かしたリノベーションである。

オープンでフレキシブルな「アゴラ」を中心に様々なイベントが開催され、増床された2階部分のシェアオフィスには卒業生起業家が入居するなど、着実に『交わり』が展開されてきている。

完成後 外観

アゴラでのイベント「企業meeeeet!!!」

改修前 内観

完成後 内観

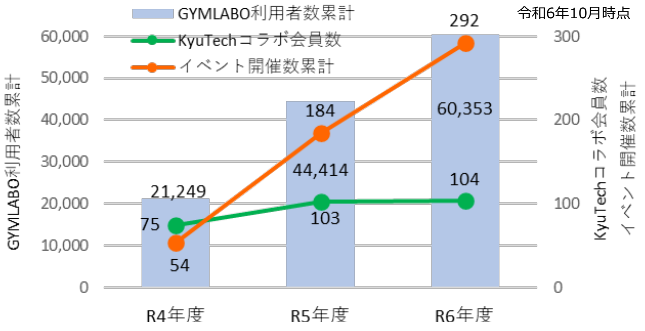
構造・規模等
RS造　地上2階
延床1,901㎡
改修（一部増床）

総事業費
3.7億円
（内閣府国立大学イノベーション創出環境強化事業1.5億円、寄付0.7億円、運営費交付金0.6億円、施設整備費補助金0.9億円）

完成年月
R4年3月（R4年5月開所）

九州工業大学における共創拠点の取組事例

GYMLABOでの『交わり』は、教員・研究者のみならず学生を様々なイベントの中心とすることで敷居が下がり、地域企業等が大学にアプローチしやすい環境との声もあり、利用者等も着実に増加している。学生・大学と社会の接点も増えるとともに経営面でも好循環を形成。アイデア創出や産官学連携のほか、企業創発や社会実装の場としても活用されている。



『GYMLABO節電部！』実証実験

図２　GYMLABOでの『交わり』活動実績

② ポルト棟

飯塚キャンパスにおける様々な繋がりを生み出すとともに、デジタルサイネージの活用等によってGYMLABOと繋ぐことで、多くのイベント等で両キャンパス同時開催を実施するなど大学全体のイノベーション・コモンズとしても展開してきている。

ポルト棟 外観

ポルト棟での社会連携講座

構造・規模等
S造　地上2階
延床1,025㎡、新営
総事業費
3.1億円（目的積立金）
完成年月
R4年3月（R4年4月開所）

③ 九工大未来テラス

革新的ディープテックの社会実装の拠点として、研究３本部が入居し、その一角である未来思考実証センターが具現化支援、実証支援、法整備・規制改革を行う。社会実装の取組を加速するため、連携パートナーのサテライトオフィスやスタートアップ等へのシェアオフィス提供なども行う予定。

完成イメージ

図３ 社会実装を橋渡しするキャンパス

構造・規模等
S造　地上4階
延床2,311㎡、新営
総事業費
10億円（地域中核・特色ある研究大学の連係による産学官連携・共同研究の施設整備事業）
完成年月
R7年3月（予定）

実施体制

GYMLABOの整備・運営にあたっては、キャンパスの価値最大化を意識した学長から教職員、学生、企業を巻き込んだ**他主体横断のチーム体制**で構想から運用まで取り組んでいる。プロジェクトの中心として、プロジェクトマネジメントを修めた**研究戦略URA**がプロジェクト全体の調整・取りまとめやプログラム全般のマネジメントを担当。運用段階の現在では同研究戦略URAを含む研究3本部に引き継がれている。

ポルト棟などの他の共創の場の整備や取組においても同様に、トップから様々なステークホルダーまでを巻き込んだ体制で取り組んでいる。

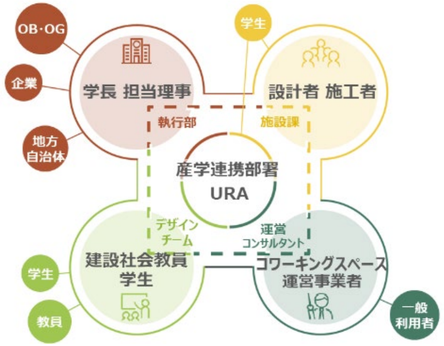


図４　GYMLABOプロジェクトの整備・運営体制

持続可能な共創拠点の運用には、継続的な仕掛けづくりが不可欠。加えて、多様性のある仕掛けにより共創の裾野を広げるためには、大学内や運営者のアイデア・資金のみならず、様々なステークホルダーに**共創拠点の価値を共感してもらう**ことによって、企業や自治体等外部からも仕掛けを「持ち込んでもらう」ことが非常に重要である。

共創拠点化による効果

九州工業大学では、個々の施設が持っているハード・ソフト両面での機能・特徴を活かした接続・棲み分けにより、キャンパス全体及び大学全体を共創拠点として、ときにはキャンパスを取り巻く地域社会をも巻き込みつつ、発展を続けている。今後は、引き続き共創拠点の基盤となる施設・基幹設備の老朽改善など対災害性の確保を進めると共に、予見困難な社会情勢の変化に対応しながら共創拠点を成長させていくことが必要である。

【OUTCOME】

学生や地域を含む**多様な「交わり」を仕掛け**ることで、新たな価値を生み出し未来を考えることができる**人材を育み社会に貢献する**と共に表れてきた**共創拠点化の効果**

○九州工業大生が普通に持つAIなどの最新技術に中小企業でも使ってみたいと考えることなどの契機となって**オープンイノベーションの実現**に繋がる

○分野にこだわらない様々な交流から新たな課題が顕在化され、それを解決するための**新たな研究や新たな価値の創造**のきっかけとなる

○企業や自治体が持っている課題を学生に解決させることで、学生の自由な発想やチャレンジ精神を活かした**新しい提案が生み出され、地域や産業界に貢献**している

○学生のスキルを活用したい産学連携推進会（KyuTechコラボ）会員企業のインターンシップ型アルバイトを通じ、企業のニーズと学生の実践経験や生活支援など**多面的な利益**ももたらしている（外部とネットワークでも繋がるGYMLABOやポルト棟では、講義１コマ分の空いた時間等を活用した遠隔ワークも可能）

災害発生時に地域の避難所等ともなる国立大学法人等施設に求められる機能と対策

地域の避難所ともなる国立大学法人等施設においては、**発災時にも活動を止めないための耐災害性の強化**に加え、**避難所等としての防災機能強化が必要となる**ため、施設整備を行う上では両面に留意して対策を検討することが重要

災害発生

通常の活動へ

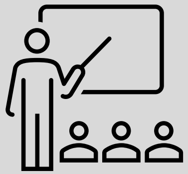
（発災直後）

（発災から数日程度以降）

大規模な避難場所

災害対応の拠点※

※発災時に必要となる機能等を
平時から確認しておくことが重要



教育・研究活動の場

Point

- ✓ 国立大学の広大なキャンパスでは多くの避難者や帰宅困難者を受入れ可能
- ✓ 非常用発電機や井戸水利用施設等を有しており、ライフラインの途絶にも強い
- ✓ 災害拠点病院等の災害対応拠点としても活躍

➢ 避難所としての防災機能強化

地域コミュニティにおける災害対応拠点の一つとして大学は重要な役割を
果たしており、地域の避難所としての環境改善や防災機能強化が必要。
地域住民だけではなく、帰宅困難者等の大規模な一時避難場所としても活用可能。

➢ 耐災害性の強化

災害発生時にも活動を止めず、国や地方公共団体等と連携した災害対応拠点としての役割も担えるよう、
施設・設備やライフライン等の耐災害性の強化を図り、災害に強い安全なキャンパスとするため計画的に整備を進めていく必要。

国立大学法人等施設における災害発生時の効果発揮事例

東京大学（平成23年 東北地方太平洋沖地震（東日本大震災））

帰宅困難者の受け入れ

国からの協力要請に基づき、附属病院や山上会館、体育館、大会議室、教室等を開放し、**約400名の帰宅困難者**を受け入れ、毛布等の提供を行った。

被災地医療支援

被災地の病院から継続した**医療提供が必要な被災患者16名（透析患者等12名、人工呼吸器装着患者4名）**を自衛隊ヘリコプター等によって受け入れた。

病院待合室を帰宅困難者へ開放

ヘリコプターによる患者の受け入れ

熊本大学（平成28年 熊本地震）

避難者への対応

熊本市に指定されている一時避難場所5施設に加え、**全学教育棟、附属小学校体育館及び附属中学校の教室を避難所として開放**し、4月14日から5月8日までの間、**１日最大で約2,800人の避難者**を受け入れた。

備蓄倉庫からブルーシート、毛布、マットレス、水、非常食を搬出し、配布した他、九州大学が総合支援窓口となり、避難所運営等に必要な物資等について支援を受けた。
また、避難場所の体育館の他、断水時も利用可能な研究科棟のトイレを開放した。

医学部附属病院による地震後の救急活動

附属病院の再開発によって新営した病棟及び中央診療棟は免震構造であったことから、高層建物にも関わらず**入院患者や医療システム、機器等に大きな被害はなく、救急患者575名（内、地震関連患者303名）を受け入れた**。

北海道大学（平成30年 北海道胆振東部地震）

避難者への対応

学生や地域の被災者等のため、避難所を札幌キャンパス第二体育館に設置。**北海道全域の大規模停電が発生したため、自家発電設備により電源を確保**し、**合計624名の避難者**を受け入れた。

利用者数：624名
支給品等：食料、水、エアマット、毛布、発電機付き災害ラジオ等を提供

◀ 学内避難所の様子
（札幌キャンパス第二体育館）

➡ **平時から地方公共団体等と連携し、災害発生時に国立大学法人等が担う役割を確認しておくとともに、災害対応拠点としての役割を果たせるよう、耐災害性と防災機能の強化等の施設整備を進める必要。**

令和６年能登半島地震における富山大学・富山高等専門学校の対応事例

令和６年能登半島地震において、**富山大学（杉谷キャンパス）**では、**附属病院を一時避難場所として開放（最大時約200名の避難者を受入れ）**し、物資の提供の他、**持病等の薬の処方も実施**。富山湾に面する**富山高等専門学校（射水キャンパス）**では、**津波警報が発令されたため教室を避難所として開放（最大時約300名の避難者を受入れ）**し、物資を提供。

「地理院地図（電子国土WEB）を加工して作成」

富山大学

杉谷キャンパス
（富山市第３次指定避難所：体育館のみ）

附属病院に避難してきた近隣住民に対して、附属病院ロビーや災害対策プラザを一時避難場所として開放。最大時約200名の近隣住民の避難者を受け入れ、毛布や飲料水、マスク等を提供。**持病等の薬を持参せずに避難してきた者には要請に応じて救急外来扱いとして処方**。救急車両通行道路を確保するため、外来駐車場を開放して、路上駐車していた車両を誘導。

五福キャンパス
（富山市第３次指定避難所：体育館のみ）

避難してきた近隣住民に対して、黒田講堂を一時避難場所として開放。

富山高等専門学校

本郷キャンパス（富山市第３次指定避難所）

オープンラボを避難所として開放。近隣住民を受け入れ、避難者に毛布や飲料水等を提供。

射水キャンパス
（射水市第１次指定避難所･指定緊急避難場所）

第１専門棟の**教室（3~4階）を避難所として開放**。**津波警報が発令**されたため、**最大時約300名の近隣住民の避難者を受け入れ**、毛布や飲料水を提供。高専職員と射水市職員が協力して避難者に対応。

高知大学・高知工業高等専門学校における南海トラフ地震対策事例

南海トラフ地震等の大規模自然災害対策として、**高知大学**では、**物部キャンパスにおいて、南国市と協定を締結し、複数の施設の屋上等を指定緊急避難場所として活用できるよう、屋外階段等を整備**し、**岡豊キャンパスにおいて、災害医療拠点等としての役割を果たせるよう、ヘリポートや外来マルチスペース（トリアージスペース）等を整備**している。また、**高知工業高等専門学校**では、**南国市と協定を締結し、施設の屋上や一部教室を指定緊急避難場所として活用できるよう、屋外階段を整備**している。

「地理院地図（電子国土WEB）を加工して作成」

高知工業高等専門学校

【南国市指定緊急避難場所】
（専攻科棟 4階総合教育室(1)(2)・屋上等）

一部教室を発災時に緊急避難場所として近隣住民等に提供する協定を南国市と締結。近隣住民の避難も想定し、外部から直接屋上に避難できる**複数の施設に屋外階段を設置。**

屋外階段（防災訓練）

屋上（防災訓練）

高知大学

岡豊キャンパス

【SCU（航空機搬送臨時医療施設）・高知県総合防災拠点・広域的な災害拠点病院】

災害時の災害医療及び災害救助活動の拠点として想定されており、キャンパス内に**耐震性貯水槽、自家発電設備、ヘリポート**、感染症の罹患の有無を判断する**外来マルチスペース（トリアージスペース）**、建物の損傷を軽減するための**地下免震装置等を整備。**

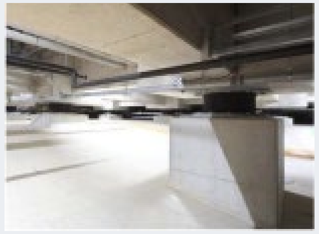
貯水タンク

屋上ヘリポート

外来マルチスペース（外観）

外来マルチスペース（内部）

玄関内収容（訓練）



地下免震装置

物部キャンパス

【南国市指定緊急避難場所】
（農林海洋科学部1~4号館の3階・屋上、海洋コア総合研究センター屋上等）

近隣住民の避難も想定し、キャンパス内に外部から直接屋上等に避難できる**屋外階段、自家発電機等を設置。**

屋外階段（防災訓練）

屋上（防災訓練）

朝倉キャンパス【高知市指定避難所】(体育館、武道館、トレーニング室等)

近隣住民の避難も想定し、キャンパス内に**防災用井戸等を設置。**

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議

令和６年５月１０日
大臣官房長決定

１．趣旨

国立大学法人等は、「知」と「人材」の集積拠点として、社会の課題解決や新たな価値の創出などにおいて積極的な役割を期待されている。そのため、「第５次国立大学法人等施設整備５か年計画（令和３～７年度）」（令和３年３月 31 日文部科学大臣決定）においては、地方公共団体や産業界等の様々なプレーヤーとの「共創」により、キャンパス全体を「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」へと転換することを掲げており、文部科学省としては、各国立大学法人等における施設整備などを推進してきた。

今後の施設整備については、引き続き共創拠点化を推進しつつ、カーボンニュートラルの実現に向けた取組やグローバル化への対応など社会の変革に対応した機能強化などを推進する必要がある。さらには、中央教育審議会大学分科会における、急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方についての議論も踏まえながら、国立大学法人等施設の整備の在り方について検討する必要がある。

このため、国立大学法人等施設整備については、「国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議（令和３年１０月～令和５年９月）（主査：西尾　章治郎　国立大学法人大阪大学総長）」でとりまとめられた基本的方向性等を踏まえ、今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する中長期的な推進方策等について調査研究を行うこととする。

２．検討内容

（１）今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する中長期的な推進方策等について
（２）その他

３．実施方法

別紙の学識経験者等の協力を得て、２に掲げる事項について検討を行う。なお、必要に応じて、ワーキング・グループを設置するとともに、その他の関係者の協力を求めることができる。

４．実施期間

令和６年５月２１日から令和８年３月３１日までとする。

５．その他

本有識者会議に関する庶務は、関係局課の協力を得て、大臣官房文教施設企画・防災部計画課整備計画室において行う。

別 紙

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議名簿

氏　名	役　　職　　　（令和７年 10 月現在）
伊香賀　俊治	慶應義塾大学名誉教授、一般財団法人 住宅・建築SDGs 推進センター 理事長
上野　武	一般社団法人キャンパスとまち計画研究所代表理事、千葉大学名誉教授
大村　秀章	愛知県知事
金子　慎治	広島大学理事・副学長（グローバル化担当）
木部　暢子	大学共同利用機関法人人間文化研究機構長
酒向　里枝	日本経済団体連合会教育・自然保護本部長
塩﨑　英司	一般社団法人国立大学病院長会議理事・事務局長
下條　真司	青森大学ソフトウェア情報学部教授
高橋　真木子	金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授
恒川　和久	名古屋大学大学院工学研究科教授
鶴見　智	小山工業高等専門学校長
出口　敦	東京大学執行役・副学長、大学院新領域創成科学研究科教授
土井　美和子	国立研究開発法人情報通信研究機構監事
西尾　章治郎	国際高等研究所所長、大阪大学前総長
両角　亜希子	東京大学大学院教育学研究科教授
山内　清行	日本商工会議所企画調査部長
和田　隆志	金沢大学学長

（以上１７名、敬称略、五十音順）

共創拠点化の推進に関するワーキング・グループ

令和６年７月１８日
今後の国立大学法人等施設の整備充実
に関する調査研究協力者会議決定

１．趣旨

共創拠点の実現に向けた今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する中長期計画の推進方策等について、より具体的かつ専門的見地から審議を行うため、今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議の下に、共創拠点化の推進に関するワーキング・グループ（以下「ワーキング・グループ」という。）を設置する。

２．検討内容

（１）共創拠点の実現に向けた今後の国立大学法人等の施設整備について、ソフト・ハード一体となったキャンパス全体の共創拠点化の更なる推進について、具体的な検討を行う。

（２）その他

３．実施方法

別紙の学識経験者等の協力を得て、２に掲げる事項について、検討を行い、整理した検討事項について、今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議に報告する。なお、必要に応じて、その他の関係者の協力を求めることができる。

４．実施期間

令和６年７月１８日から令和８年３月３１日までとする。

５．その他

本ワーキング・グループに関する庶務は、関係局課の協力を得て、大臣官房文教施設企画・防災部計画課整備計画室において行う。

共創拠点化の推進に関するワーキング・グループ委員名簿

（令和６年７月現在）

氏　名	役　職
池内　祥見	大阪大学サステイナブルキャンパスオフィスキャンパスデザイン部門准教授
上野　武	一般社団法人キャンパスとまち計画研究所代表理事、千葉大学名誉教授
金子　慎治	広島大学理事・副学長（グローバル化担当）
下條　真司	青森大学ソフトウェア情報学部教授
恒川　和久	名古屋大学大学院工学研究科教授
牧村　恭子	電気通信大学総務部部長（施設担当）併任施設課長
安森　亮雄	千葉大学大学院工学研究院教授、キャンパス整備企画室室長

（以上７名、敬称略、五十音順）

戦略的な施設マネジメントに関するワーキング・グループ

令和６年７月１８日
今後の国立大学法人等施設の整備充実
に関する調査研究協力者会議決定

１．趣旨

共創拠点の実現に向けた今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する中長期計画の推進方策等について、より具体的かつ専門的見地から審議を行うため、今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議の下に、戦略的な施設マネジメントに関するワーキング・グループ（以下「ワーキング・グループ」という。）を設置する。

２．検討内容

（１）持続可能な維持管理の観点も含めた適切な資産マネジメントや、施設整備に活用できる予算の拡大などの財源の多様化に関する推進方策等について、具体的な検討を行う。

（２）その他

３．実施方法

別紙の学識経験者等の協力を得て、２に掲げる事項について、検討を行い、整理した検討事項について、今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議に報告する。なお、必要に応じて、その他の関係者の協力を求めることができる。

４．実施期間

令和６年７月１８日から令和８年３月３１日までとする。

５．その他

本ワーキング・グループに関する庶務は、関係局課の協力を得て、大臣官房文教施設企画・防災部計画課整備計画室において行う。

戦略的な施設マネジメントに関するワーキング・グループ委員名簿

氏　名	役　職
	（令和６年７月現在）
板谷　敏正	プロパティデータバンク株式会社代表取締役会長、早稲田大学大学院創造理工学研究科客員教授
上野　武	一般社団法人キャンパスとまち計画研究所代表理事、千葉大学名誉教授
木村　彰吾	東海国立大学機構理事、名古屋大学副総長（財務・施設・Development Office・広報ブランディング担当）
近野　由貴	三重大学施設部施設企画課長
近本　智行	立命館大学理工学部建築都市デザイン学科教授
恒川　和久	名古屋大学大学院工学研究科教授
出口　敦	東京大学執行役・副学長、大学院新領域創成科学研究科教授

（以上７名、敬称略、五十音順）

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議
これまでの審議過程

■第１回会議（令和６年５月 22 日）
〇主査の選任及び会議の運営について
〇国立大学法人等施設整備に係るこれまでの取組と今後の論点（案）について

■第２回会議（令和６年７月 18 日）
〇「第 5 次国立大学法人等施設整備 5 か年計画」（令和 3～7 年度）の進捗状況について
〇有識者による発表【上野武委員、恒川和久委員】
〇ワーキング・グループの設置について

■第３回会議（令和６年 11 月 19 日）
〇有識者による発表【塩崎英司委員】
〇国立大学法人における地域の防災拠点及び地域と連携した人材育成と
地域産業振興のための共創拠点の取組事例について
〇次期国立大学法人等施設整備計画策定に向けた中間まとめ骨子案について

■第４回会議（令和７年１月 17 日）
〇過去の大規模地震災害における被災地の国立大学法人の対応事例について
〇有識者による発表【鶴見智委員】
〇第 6 次国立大学法人等施設整備 5 か年計画策定に向けた中間まとめ（素案）について
〇各ワーキング・グループによる検討結果の報告

■第５回会議（令和７年３月 26 日）
〇第 6 次国立大学法人等施設整備 5 か年計画策定に向けた中間まとめ（案）について
〇令和７年度のスケジュール（案）について

■第６回会議（令和７年７月７日）
〇最終報告に向けた検討事項と今後のスケジュール
〇共創拠点の実装化について
〇多様な財源確保のための方策について

■第７回会議（令和７年９月 25 日）
〇次期５か年計画の整備目標等について
〇共創拠点の実装化・多様な財源の確保に向けた取組について
〇国立大学法人等の施設に関連する施策について

■第８回会議（令和７年 10 月 27 日）
〇次期５か年計画の整備目標等について
〇第６次国立大学法人等施設整備５か年計画策定に向けた最終報告（素案）について
〇共創拠点の実装化・多様な財源の確保に向けた取組について

■第９回会議（令和７年 12 月 23 日）
〇第６次国立大学法人等施設整備５か年計画策定に向けた最終報告（案）について

■ワーキング・グループの開催実績
〇共創拠点化の推進に関するワーキング・グループ
第１回会議（令和６年９月２日）
第２回会議（令和６年 10 月 28 日）
第３回会議（令和６年 12 月２日）

〇戦略的な施設マネジメントに関するワーキング・グループ
第１回会議（令和６年９月 18 日）
第２回会議（令和６年 10 月 18 日）
第３回会議（令和６年 12 月４日）